



講演会「電力小売完全自由化 どうなる？」

電力消費量の62%

9月26日(土)、鳥山区民センター集会室にて、世田谷区教育委員会の後援を得て、「電力小売完全自由化 どうなる？」を開催しました。

参加は、会員24名、非会員11名、本は欧州から10年以上遅れていることを痛感。

開会の挨拶

代表世話人の東京農業大学教授の小塩海平氏より挨拶。

安倍政権の暴走ぶりに怒りを覚えている。70年談話で安倍首相は、「私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を負わせてはなりません」と述べた。

あたかも子どもに謝罪を求めているかのようにいうのは間違いだ。決して日本人々に謝罪を求めているのではない。日本政府に求めているのだ。戦争の加害者を靖国神社で讃えている。未来永劫に讃えている。また、原発も再稼働した。核の処理を何世代にも負わせようとしている。

原発の恐ろしさを考えると、人間に理解できる世界を取り戻すことが必要だ。ウラン採鉱で放射能の被爆という危険な作業をしている人々がいる。そして利権で莫大な利益を得る人々がいる。

もうこれからは身の丈にあった生活を取り戻すことが必要だ。原発を使わない生活をしていきましょう。

講演はじめに

イージーパワー代表取締役社長竹村英明氏より講演。

氏は、スウェーデンの再生可能エネルギーの進展を見てきて、日

本には電事連という忍者みたいな組織がある。法人格を有していない。選挙ともなれば、多くの電気検針員を使ってアクションを起こす。労働組合の電機連合、電力総連も電気事業の利益共同体。

地方から政策を変える必要があるということで、飯田哲也氏と飯田市のおひさま事業を立ち上げた。2014年に市民電力連絡会を設立し、



2015年9月26日鳥山区民センター集会室

会長に就任。今年、イージーパワー(株)を設立した。

1. どうして自由化なのか

垂直一体型の電力事業の「不透明」「硬直」性が目立つようになり、東日本大震災で大動脈方式より小規模分散型の網の目方式のメリットが一層明らかになった。

また、「総括原価方式」は原発のように金額の大きなもののほうが儲かる仕組みであり、経済性を無視した事業となってしまった。

電力自由化はこれまでも少しずつ進められてきた。そして日本の

を占める高圧部門は既に自由化されている。(その自由化によって世田谷区でも東京電力以外の新電力から電気を購入して電気代が安くなった)。最後に残ったのが一般家庭。これが来年4月から自由化される。しかし、欧米からは10年以上遅れをとっている。そして、2020年には発送電の法的分離が行われる。

2. 市民として、どう対応すれば良いのか

電気とは何かを知り、電気の運用を監視し、電気を選ぶ力を行使することが求められる。コンセン

トの向こうのことを、今まで、余りにも人任せにしてきたのではないか。その結果、放射能やCO2が渦巻く世界になってしまった。

例えばkWhとkWhの違いを知っているか。前者はその瞬間の力で、後者はその瞬間の力に力を出し続けた時間に乗じたもの。力を高さで表せば、時間を横軸にその面積というこ

とになる。ところで、純粋に再生エネルギーだけで発電した電気だけを使いたいという要望は満たされるのかというと、その答えは否である。電気には発電所の色はついておらず、全て「送電線という貯水池」に流れ込んで混ざり合う。消費者はそこから電気を取り出して使っている。いわば玉突きの原理であり、そのことは再エネの小売り業者と契約しても停電になることはないということになる。

電気の池の中をのぞいてみると、調整機能を持つ電源がある程度あ

れば済むことになり、再エネ電源に「30分同時同量規制」をする意味はないはずだ。最エネに意味のない規制を敷いていることになるのではないか。

消費者が石炭、原子力を選ばず、再エネを選ぶことが電力自由化では問われている。

3. 電気料金はいったいどうなる

「発送電分離」により、発電原価が正しく算定されることになり、発電コストの透明化を促進する。原発が安いと、ウソをついて無理に安売りすれば、経営が苦しくなるだけということになる。

しかし、電力小売り会社には厳しい条件が課せられようとしている。前日に翌日の電力需要量予測に基づく発電量の計画を出し、実際の需要量がこれを上回り、発電量が不足すれば、「インバランス料金」という罰金をとられる。

また、FIT（固定価格買取制度）による電源から電気を調達すると、上乘せ価格の先払いをすることになり、戻ってくるのは3ヶ月後ということで、相当の資金力が必要ということになる。

更に「再エネ表示禁止」で再エネ電源による電気であることを謳い文句にできない。

「回避可能費用」の市場価格による変動性の導入により、仕入れ価格が高くなったり、収支計画を立てることが困難になる。

「託送料金」は地産地消の再エネの場合、巨大送電線の必要性は少ないにも関わらず一律に負担しなければならない。

また、託送料金に原発の再処理費用、立地自治体への交付金や放射性廃棄物処理費用、廃炉費用まで上乘せされようとしている。

産業用高圧料金2円/kWhに対し、家庭部門低圧9円/kWhと3倍以上高くすることにより料金が高止まりしてしまう。

このように、大きなハードルが再

エネ小売業者の前に立ちちはだかる。

これらの問題を検討している政府の各種審議会はブラックボックス化しており、国民に訳がわからないまま負担を求めようとしていることに監視・注意が必要である。

結果的に、再エネの電気代は高くなると見込まれる。現在の基本原価26.5円/kWhが来年から30.5円～35円/kWhになるのではないかと。35円の場合は、1ヶ月300kWhの使用量として10,500円ということになる。

原発を再稼働したからといって、電気代は決して安くならない。

4. 原発由来の電気を使わなくて済む方法

環境省が行った再生可能エネルギーのポテンシャル（潜在力）調査によると、なんと風力発電だけで日本の電力消費量（約1兆kWh）の4倍を賄えるという。日本は余裕の再エネ資源国である。

そして最エネには大きな景気浮揚と雇用促進効果がある。これからの日本の電力源のグランドデザインは、風力で3000億kWh、太陽光で2500kWh、その他地熱、小水力、バイオマス等の自然エネルギーで2500kWh、既に進行している省エネで200億kWh（LED技術の進展、日本のエネルギーロスが3分の1、原発は3分の2、熱の使い回し、排熱利用等で電気にする必要性の減少）である。その結果、総額244.5兆円の内需が生まれる。加えて毎年20兆円以上（産業技術総研歌川学氏によれば30兆円）の化石燃料購入費用が削減される。

このグランドデザインは決して夢物語ではない。既に海外で起こっている驚愕事実を目を向けよう。脱原発を決めたドイツでは電力システム改革後、再エネ比率が50%になっている。スペインでは風力だけで60%を賄い、電力システム改革と再エネ普及がマッチングしている。

5. 私たちできることから始めよう

ドイツの再エネ50%を支えているのは、シェーナウ電力会社やソーラーコンプレックス社等の市民による電力会社である。

日本でも、電力小売を目指す自治体・市民が続々生まれ、山形県では県が3分の1を出資する「山形県新電力（仮称）」が2016年4月からの電力供給を開始予定。地方自治体の電力小売り参入が相次ぐ（世田谷区でも、9月16日の区議会で保坂区長が、「交流自治体の自然エネルギー発電事業への区民参加や発電された電力を区民が購入できる仕組みづくりを検討する」と表明した）。生協系の電力会社も立ち上げられている。

問題は再エネの発電所が圧倒的に少ないこと。大本命は風力発電をどう爆発させるかだ。小売電気事業者は、自治体の発電事業から調達できれば可能性は広がる。

当面、従来の電力会社が巧みな作戦で「怪しい電気」がいっぱい出てくる。良質な電気を求める消費者との対決が始まる。だまされてはいけない。時代を切り開くのは消費者だ。

質疑

ゴミ発電の問題や、発電に関わる自治体の関与の問題、省エネ・節電問題、都会で小規模発電する可能性の問題、集合住宅で高圧電力を一括契約している場合、自由化で電力は選べるのか等々の質問が出された。

自治体の発電に対する関与については、例えば、新潟県の水力発電はこれまで東北電力に1kWh当たり約8円で売却していたが、新電力が2倍以上の価格（平成27年度以降の売電契約に競争入札を行ったところ、水力発電所3箇所16.48円、8箇所15.9円）で落札したとか。（新潟県は2年間で96億円もの増収になる。）

都会での小規模な発電は高層ビルの水道の水圧で落下時発電が可能である。公的機関は既にやっている。下水処理場でも発電は可能。川は多摩川堰など、国土交通省の許可が必要だがチャレンジしてみたい。以上